

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 教育指導課子ども安全支援室長 村本 愛治 電話番号 0852-22-6842

事務事業の名称	学校安全確保推進事業	
目的	(1) 対象	公立小・中・高校及び県立学校児童生徒
	(2) 意図	学校（登・下校を含む）での安全を確保する。
事業概要	災害安全・交通安全・生活安全など、学校安全全般についての理解を深め、教職員の指導力及びリーダーとしての資質の向上を図ることを目的に、各学校の安全担当者を対象に研修を実施し、学校安全の向上に努める。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	公立小・中・高校及び県立学校におけるスポーツ振興センター利用件数	目標値		6,510.0	6,184.0	5,874.0	5,580.0	件
	式・定義	公立小・中・高校及び県立学校におけるスポーツ振興センター利用件数	実績値	6,853.0	7,066.0	7,082.0			
			達成率	-	91.5	85.5	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	108,719	85,027
うち一般財源 (千円)	8,934	8,994

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

学校管理下での児童生徒の災害に関して災害給付を行う日本スポーツ振興センター災害共済給付制度の利用件数については、平成29年度で7,082件超と、平成28年度と比較すると増加した。災害（負傷・疾病）発生率で全国比較すると、高い割合となっている。
※H29年度災害発生率（発生件数÷加入者） 島根県 8.59% 全国 6.22%（日本スポーツ振興センター資料）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

公立小中高校及び県立学校における日本スポーツ振興センター災害共済給付利用件数は増加した。しかし、県内で担当者連絡協議会を開催したこともあり、問い合わせは多いが、手続きの瑕疵については減少しており、早期給付につながっている。事故発生時における生徒への円滑な対応となってきた。（教職員の意識が高くなっている。）

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

日本スポーツ振興センター災害共済給付制度における災害発生率が全国に比して高い水準にあり、また県内公立学校の利用件数も増えている状況から、学校安全について一層の取組が必要である。

②困っている状況が発生している「原因」

教職員の事故防止につながる技術の向上も当然必要だが、児童生徒自身の安全に対する意識の低さに課題がある。

③原因を解消するための「課題」

- 学校安全担当者向けの研修について、現在も取り入れている演習の一層の充実を図る。
- 児童生徒自身の安全に対する意識の向上に向けた指導方法の更なる改善が必要。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

関係機関との連携を深めながら、学校安全責任者への各種研修を通じて、学校内外での児童生徒の安全の向上に向けた取り組みを推進する。体育教員等が参加する研修や研究会等においてもスポーツ事故を防ぐ観点での講演等ができるよう働きかける。